

# 令和の米騒動の真相

米価格が高騰しています。スーパーなどの店頭において2023年には5kgが2500円前後でしたが、2024年の夏頃から4000円前後になりました。ブランド米は5000円程度にまで値上がりしています。ここに来て政府は備蓄米を21万トン放出し、かつ輸入量を年間2万トン増やすと言い出しましたが、半年遅いと批判を浴びています。

政府発表やメディア報道では高騰の原因ははっきりしていません。2024年夏に米の不足が伝えられましたが、実際には不足していませんでした。そして秋の収穫量は平年並みでした。

多くの場合に食糧価格の急激な上昇は噂の拡散によって生じることがほとんどです。食糧は生命に関わるために、人々はその不足に敏感に反応するからです。日本人は特に米不足に敏感です。

この件に関してここ50年ほど繰り返し語られていたことが、また蒸し返して語られています。

縄文時代に日本列島で米の栽培が始まりました。その後、米は日本人の主食になりました。米は日本の歴史の中で常に不足気味であり、凶作になると多くの人々が餓死しました。そんな時代が続いていました。

江戸時代には凶作で米価が高騰すると、買い占めが行われているとの噂が流れて、米問屋を襲う「打ち壊し」と呼ばれる事件が何度も起きていました。それは近代になっても続きました。1918（大正7）年には米騒動と呼ばれる米の不足に端を発した全国的な騒擾事件が発生しました。

米価は需給によって決められてきました。そのような状況を大きく変えたのが、戦時下（1942年：昭和17年）に東條内閣によって作られた食糧管理法（食管法）です。

1937年から日清戦争が本格化し多くの農民が徴兵されました。その結果として農村で労働力が不足し米が不足するようになっていきました。1941年に太平洋戦争が始まると米不足が一層深刻化することが予想されました。そのような事態を受けて、政府は配給制度を導入したのです。これは政府が農家から米を買い上げて、それを等しく国民に分配するシステムです。価格は政府が決めます。食管法は1995（平成7）年まで存在しました。

戦争中から昭和20年代にかけて配給制度はそれなりに機能し、闇米問題はあったものの配給米は低価格を維持し、貧しい人々が飢えて死ぬといったような事態を回避することができました。戦中戦後、富裕層も貧困層も等しくひもじい思いをしました。

これは日本では当たり前のように受け取られていますが、世界的には極めて珍しい現象です。例えば50年ほど前までのインドでは凶作で米が不足すると米価が高騰し貧しい人は餓死しましたが、富裕層はそのままの暮らしを続けることができました。

そんな食管法は昭和30年代に入ると制定の趣旨とは真逆の使われ方をするようになりました。化学肥料や農薬の普及によって生産量が飛躍的に増大したために、あれほど足りなかった米が余るようになったからです。

このような状態を放置すると米価が下がり農家が困窮することになります。そのために政府は農家から高値で米を買い、それを消費者に安く売りました。その結果として食管会計は毎年大幅な赤字を計上するようになってしまいました。

このような状態を続けることはできないので、1971（昭和46）年に減反制度が導入されました。政府が人為的に作付け面積を決めて生産量を調節したのです。この制度は農民のためとされましたが、おいしい米が取れる地域も、おいしくない米しか取れない地域も一律に減反したために、農民にとって不満の残る制度になりました。

これは一種の社会主義と言えます。社会主義農政は戦時下などでは機能しますが、長期間維持することは難しいのです。ものの価格は市場によって決めるのが当然好ましいものです。これは20世紀に社会主義を経験した人類の知恵と言っても良いと思います。

しかし農水省の官僚は優秀でした。1995年に食管法がなくなった後も減反を行い米価が低下する事態を防いできました。減反制度は2018年に廃止されました。その理由は制度を廃止しても、もはや米増産に意欲を燃やす農家がいなくなってしまったためです。

令和の米騒動をきっかけにして蒸し返された議論を聞いていると、減反政策の是非に行き着きます。減反制度は47年間も続き、日本の米作をすっかり衰退させたということもできると思います。その一方で、米価格の乱高下を防いできたということもできます。

いずれにしろ、日本だけでなくどの国でも農業が衰退産業になっていることを考えると、農業が衰退した理由を減反政策だけに求めることはできないはずです。

去年の夏に米価が高騰した理由はいまだによく分かっていないとされています。一般的には物が不足すると価格が高騰します。しかし昨年来のコメは決して不作でもなければ品薄でもありません。

一部で言われていることは中共人系投機筋の買い占めという事が言われていますが、これほど全国的というのは考えにくいと思われます。

官僚が陰で生産を調節している米の需給には余裕がありません。それは米が余ると官僚が非難されるからです。米は備蓄するとまずくなります。日本の優秀な官僚はこの余裕のないシステムをなんとか運用してきたと言えます。ただ噂には弱かったと思います。インフレ到来の空気と人々の不安には抗えなかったのです。

今回の米価高騰に関する議論で抜け落ちてはならないのは、農家と農協の視点だと思っています。

米の流通には農協が深く関与していますが、農協にとっても農民にとっても米価高騰は歓迎すべき事態です。消費者価格が上がれば農家の売り渡し価格も上がります。そして農協が取るマージンも増えることになります。

農協は自民党の有力な支持母体であり、農家の多くも自民党支持です。ですから政府自民党は米価高騰に対して反応が鈍かったのです。政府は備蓄米を放出しませんでした。

需給が逼迫していない以上備蓄米を放出する必要はないのですが、不安を打ち消す意味で備蓄米をさっさと放出すべきだったと思います。しかし政府自民党の本音は、農協や農家の意を汲んで米価高騰を続けることだったと、私は確信しています。というより大切な票田である農協である農民、地方再生を掲げた以上地方の中心の農民、今まで押し付けられた米価に苦しみ、農業離れにもなりました。これらを解決するのに米価高騰政策が、世間に知らせずに必要になったからです。

昭和30年代には一人がコメを1年間に約140kg食べていましたが、現在は約50kgにまで減少しています。それに伴い生産量も減少し、農家は苦しい状態が続いています。いろいろな食品が出回る中で、もはや米を主食と言うことはできなくなっています。昭和30年頃まで米作りは地方の中心産業でしたが、それは見る影もなく衰退してしまいました。

米価を議論する際には、地方創生との関係も重要です。地方創生と言われて反対する人はいないと思います。そんな地方の中心産業が米作りであったことを忘れてはならないと思います。地方創生とは、地方の米作り農家を支えて票を獲得する施策でもあったのです。

そこに降って湧いた今回の米価高騰です。口には出さないと思いますが、農家と農協は喜んでいことは間違いありません。この程度の高騰ではそれほど収入増にはならないと思いますが、それでも上がった方がよいことは間違いありません。肥料や農薬の価格上昇に苦しむ農家にとって、米価高騰は干天の慈雨になっているのです。

米価高騰は日本人の深層心理に潜む飢餓の記憶を呼び覚ますために、その議論は感情的になりがちです。都市に住む人間としては、米は安いに越したことはないと思いますが、地方の疲弊もなんとかしたいのも事実です。

そうであれば、デフレからインフレに変わる時代に米価をどうすべきなのか、という事になります。米不足に敏感な日本人の不安と噂を鎮める手立てはあるのか疑問です。地方の農家をどこまで支え続けるべきなのかも重要です。

つまり今回の高騰は、人気なくした岸田総理、引き継いだ石破総理、という自民党政権が、地方再生し投票率確保のために仕掛けたことだと私は分析しています。どのような方法をとったかという各スーパーそして支持される農協使い、一見品不足を演出したからにほかなりません。ですから備蓄米の放出もその方法まで、いまだに確定していません。このことをよく理解していると石破政権のコメ政策も手に取るようにわかります。



### 政府備蓄米倉庫

東京23区郊外の住宅街。1km四方に食品スーパーが4軒ある激戦区です。昨年秋のコメ不足のときも、4件のスーパーは独自のルートを駆使してコメの確保に努め、「棚が空っぽ」の異常事態は数日で収まり、5kg3000円台で購入できていました。当時は「新米が出回れば量も値段も落ち着く」と言われていました。

ところが、今年の1月後半になってもコメの価格は高値に張り付いたままです。4軒のスーパーを回っても、5kg3800円程度～4300円程度の値が付いています。ちなみに昨年夏前、6月ごろまでは千葉産や栃木産のコシヒカリなどは安いときは5kg1700～1800円で買えていました。

【表1】コメの小売価格の推移 (東京都区部、コシヒカリ5kg)	
2019年1月	2434円
2020年1月	2439円
2021年1月	2382円
2022年1月	2272円
2023年1月	2319円
2024年1月	2440円
2025年1月	4185円

コメ価格はコロナ前から昨年までは2200～2400円台で推移しており、一般家庭にはありがたい物価の優等生でした。それが一変しました。この統計データでも、昨年から今年にかけての異常な高騰が裏付けられました。1年前と比べてなんと前年比72%上昇、つまり1.72倍に上がっているのです。

「上の子のお弁当を入れると1日に7合は炊いています。1カ月で50kgちょっとになりますかね。5kg4000円だと4万円。以前なら2万3000円ほどで、週末は外食をすることもありましたが、今はとても無理です」という声があふれ出しました。

そんな庶民生活の危機的状況によりやく気が付いたのか、それとも支持率アップのためなのか、石破政権は1月下旬になってようやく備蓄米の放出を決めました。

しかしコメ高騰させたのは岸田石破政権です。そこはうまくいきましたが、一方で国民全体の声も無視できなくなった、つまりつけ刃政策と言えると思います。

備蓄米放出の具体的な手順、放出量、価格などはまもなく明らかになると思います。

昨年8月下旬、大阪府の吉村洋文知事が放出を要請しましたが、当時の坂本哲志農水相は「コメの需給や価格に影響を与える恐れがある」と備蓄米放出には否定的で、実際、放出はありませんでした。当然の事でコメ不足ではなく、値上がり政策だったからです。

同時に「今後、新米が順次供給され、円滑なコメの流通が進めば、一定の価格水準にも落ち着いてくる」（2024年9月6日の坂本農水相会見）との見通しを示しました。それが大外れしたという事にしましたが、そうとしか言いようがなかったと思います。

従来の方針から一転して今回、備蓄米放出を決めた江藤拓農水相は、1月24日の記者会見でこう語りました。

「（米価は）今年になっても高い状況が続くのではないかと」



「政府備蓄米の買い戻しの条件付きの販売を可能とすることを（有識者会議で）議論してもらう」

そして1月31日、農水省は備蓄米放出に向けた新制度の概要を発表しました。価格高騰が続く中で、大凶作などに限っていた放出方針を転換することとなりました。2月4日の衆院予算委員会では、対応の遅れを追及された江藤農水相が「大いに反省はある」と答弁する一幕もありました。

今回の方針転換について、江藤農水相は2月7日の記者会見で「石破総理から早急に進めるよう指示があった」と内情を明かしたうえで、

「今回は昨年と違って明らかにコメはあるのに、21万トンも集荷業者（の集荷数量）が集まらないというエビデンスが明らかになったので、いわゆる流通上のスタック（停滞）を解消するという意味での放出。価格が変動するかは私から申し上げることは避けさせていただく」

と話し、備蓄米放出の背景にある現状のコメの流通不足＝価格高騰は、あくまで流通面の問題だとの認識を強調しました。

おそらく一旦なのか、少しなのか、米価はやや落ち着きますが、上がったものは下がりません。それが石破政権の政策です。石破総理が言う地方再生の政策です。しかし結果的に選挙には負け、失敗しました。

カテゴリー 一般会員